

交通手段

更新日：2007.4.24

<代表値>

自動車：47.2%，鉄道・電車：24.8%，自転車：17.4%，バス：10.1%，徒歩のみ：7.4%，オートバイ：4.5%
(通勤・通学において、一度でもその交通手段を利用している割合)

<代表値のもととなる資料>

国勢調査は、総務省統計局によって、国内の人口や世帯の実態を把握する為に統計法に基づいて行われている全数調査である。10年ごとに行われる大規模調査と、その中間年の簡易調査とがある。

代表値の根拠とした2000(平成12)年の国勢調査は、大規模調査であり、平成12年国勢調査調査区(1調査区、約50世帯)、全国で約94万世帯を設定し、国勢調査員が調査票を各世帯に配布し回収する方法を用いている。15歳以上の自宅外就業者・通学者を対象にして、普段利用している通学・通勤の交通手段が調査されており、交通手段別に利用者人数と割合が示されている。下表には、通勤・通学において一度でもその交通手段を利用している割合を示した。表中の「自動車」は、国勢調査の原表にある自家用車、ハイヤー・タクシーという項目を合わせたものであり、「バス」は乗合バス、勤め先・学校のバスという項目を合わせたものである。通勤・通学で最も利用される交通手段は、全体では自動車となっており、つづいて鉄道・電車、自転車となっている。

通学・通勤先別の交通手段別人数割合*

		総数	通学・通勤先			
			自市区町村	市内：他区	県内：他区	他県
	総数 ¹⁾	62,105,123	31,761,387	6,094,518	18,336,346	5,912,872
交通手段別人数割合(%)	徒歩のみ	7.4	14.1	1.1	0.4	0.2
	鉄道・電車	24.8	5.7	58.5	30.4	75.9
	バス ²⁾	10.1	6.8	18.3	10.5	18.4
	自動車 ³⁾	47.2	48.4	23.3	60.2	24.8
	オートバイ	4.5	5.2	4.8	3.7	3.5
	自転車	17.4	22.1	14.1	12.0	12.2
	その他	1.4	1.4	1.5	1.3	1.9

平成12年度国勢調査結果に基づき計算

※「徒歩のみ」を除き一度でもその交通手段を利用している割合。複数回答であるため、合計は100%とはならない。

1) 総数には利用交通手段「不詳」も含む。

2) バスには、乗合バス、勤め先・学校のバスの利用を含む。

3) 自動車には、自家用車、ハイヤー・タクシーの利用を含む。

<追加的情報>

国土交通省(2002)は、昭和62年、平成4年、平成11年に、「全国都市パーソントリップ調査」を行っている。全国都市パーソントリップ調査は、全国の主要都市の交通実態の把握を目的としており、交通の目的、交通手段、移動に費やす時間などを調査している。平成11年度調査は、平成11年10月、11月の平日と休日の各1日に行われ、98都市(住民基本台帳から抽出した各都市500世帯)に住む5歳以上の人を対象

交通手段

更新日：2007.4.24

としている。調査方法は、調査員が直接調査世帯に調査票を配布し回収する方法を用いている。ここでは、平成 11 年度の調査の平日の目的別交通手段に関するデータを記す。交通手段は、代表交通手段であり、集計時の優先順位は鉄道→バス→自動車→二輪車→徒歩の順になっている。つまり、自宅から自転車でバス停まで行き、バスを利用し駅に向かい、さらに鉄道を利用し、到着駅から徒歩で会社に向かうという例では、鉄道が代表交通手段になる。調査結果は、全目的では、自動車利用が 43.2%と最も多く、つづいて徒歩 21.9%、自転車 15.4%、鉄道 13.5%、自動二輪 3.1%、バス 2.8%となっている。目的別では、通勤、業務、帰宅、私用に関して、自動車の利用が最も多くなっており、それぞれ、49.7%、74.0%、40.1%、43.5%である。とくに、業務では、自動車が主要な交通手段になっているといえる。また、通学では、他の目的と比較して徒歩の割合が 54.8%と高くなっている。

<数値の代表性>

◇ 代表値の信頼性：高
一般的な判断基準に基づくと、信頼性は高い。

◇ 代表性に関する情報

代表値のもととなる資料

総務省統計局（2004）によって実施されている 2000（平成 12）年の国勢調査は、全数調査であり、全国で約 94 万世帯を対象としている。

追加的情報

国土交通省（2002）が行う、全国都市パーソントリップ調査は、全国規模の調査であり、98 都市（住民基本台帳から抽出した各都市 500 世帯）に住む 5 歳以上の人を対象としている。また、調査日は 10 月、11 月である。

◇ 入手できた資料の数
上記の 2 資料のみであった。

<引用文献>

代表値

総務省統計局（2004）、平成 12 年国勢調査 最終報告書 日本の人口 統計表、
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/final/hyodai.htm>（アクセス日：2006.10.24）。

追加的情報

国土交通省（2002）、都市における人の動き—平成 11 年全国都市パーソントリップ調査集計結果から—、
<http://www1.ibs.or.jp/cityplanning-info/zpt/>

<更新履歴>

2007.4.24 / 新規にデータを公開しました